



2024年12月19日

各 位

会 社 名 株式会社環境フレンドリーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 車 陸昭
(コード：3777、東証グロース)
問合せ先 管理部長 中村 尚美
(TEL. 03-6261-0081)

株式会社ACSLとの業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ACSL（本社：東京都江戸川区臨海町3-6-4、代表取締役 鷺谷 聡之、以下「ACSL」）との間で、再生可能エネルギー事業に係る業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の目的及び理由

当社グループにおいて、持続可能なエネルギーソリューションの推進を目指し、連結子会社である株式会社EFエナジー（以下、「EFエナジー」という。）および株式会社EFインベストメント（以下、「EFインベストメント」という。）において再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、バイオマス発電所、洋上風力）の取得・開発、運営業務を行っております。

ACSLは、産業用ドローンの開発に特化し、ドローンの制御を担うフライトコントローラを自社で開発しており、インターネット通信なしでの運用が可能で、外国のサーバーをアクセスする必要がないなど、セキュアで安心なドローンの社会実装を推進してきました。

昨今のわが国では、太陽光発電施設を狙った銅線ケーブルの盗難が急増しており、一部報道によれば、関東地方7都県の2023年は、前年の3.5倍となる約5,300件の被害が発生しております（読売新聞 2024年5月6日）。この背景には、銅の価格高騰により、売却を目的に、防犯対策が手薄になりがちな太陽光発電施設を狙った犯行が増えているものと考えられ、太陽光発電施設の運営事業者は、防犯対策が重要課題となっております。

このたびの業務提携契約は、当社グループ保有およびアセット・マネジメント業務を受託する太陽光発電設備の点検や保守業務にACSLのドローン技術を活用した新しいサービスを共同開発・導入することで、（1）太陽光パネルの不良により発電出力低下要因の早期検知や定期保守点検の効率化、（2）リアルタイム監視・赤外線監視による侵入者検知および追尾などのセキュリティ強化により社会的に深刻化している設備盗難防止や発電所の異状の感知・管理、（3）広範囲にわたる施設のデータ収集・分析による運営効率の向上が期待さ

れ、またACSLにおいてはドローンで収集されたデータを解析することで応用範囲を拡大し、新たな技術の創出により技術向上が期待されることなどから、両社間で合意に至ったものであります。また、当社グループとしては、再生可能エネルギー業界における新しいセキュリティ基準の確立を通じて日本全体での再生可能エネルギー導入の促進に貢献できるとともに、当社が推進している太陽光発電設備の開発・建設・操業に係るアセット・マネジメント業務の受託において、競合他社との差別化につながるものと考えております。今後の予定についてはACSLと協議中ですが、現時点では2025年初旬より、当社グループが管理している発電施設1カ所と個別契約を締結し、試験導入を行うことを予定しております。その後、当社としては、当社グループが管理している約143メガワット(約43万坪相当の発電設備で導入することを企図しており、近い将来はEFインベストメントとACSLにて、他社でも導入可能な盗難防止アセット・マネジメント業務サービスを提供することを考えております。現時点で、当社の取引先が投資している発電設備等、提案が可能な5ギガ相当の発電設備のセキュリティ強化に貢献できるよう取り組んでまいります。

2. 本業務提携の内容

当社とACSLは、ドローン技術による運営の向上、セキュリティの強化、リアルタイムの監視・保守ソリューションの提供について業務提携し、再生可能エネルギー事業における運営効率の向上、セキュリティの強化を推進してまいります。なお、業務提携の範囲、内容、費用その他の詳細については、両社協議の上、必要に応じて個別の契約を取り交わす予定です。また、個別の契約の締結など今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

本提携先の概要 (2024年9月30日現在)

(1) 名 称	株式会社ACSL
(2) 所 在 地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番4号2階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鷲谷 聡之
(4) 主 な 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・自律制御型各種ロボットシステムのハードウェア研究開発 ・自律制御型各種ロボットシステムのソフトウェア研究開発 ・自律制御型各種ロボットシステムの製造及び販売 ・自律制御型各種ロボットシステムの運用管理 ・自律制御型各種ロボットシステムに関するその他全般業務
(5) 資 本 金	1億4998万1010円
(6) 設 立 年 月 日	2013年11月1日
(7) 決 算 期	12月31日

(8) 大株主及び持株比率	日本郵政キャピタル(株)	8.44%	
	野波 健蔵	8.04%	
	IGLOBE PLATINUM FUND PTE. LTD.	5.84%	
	(株)菊池製作所	4.69%	
	(株)SBI証券	1.92%	
	早川 研介	1.77%	
	五十嵐 恵美子	0.54%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	0.40%	
	鷲谷 聡之	0.38%	
	日本証券金融(株)	0.38%	
(2024年6月30日現在)			
(9) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と該当会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と該当会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と該当会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への当該状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(10) 最近3年間の経營業績及び財政状態 (百万円)			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産	5,419	2,938	2,264
総資産	5,715	4,976	5,094
1株当たり純資産(円)	436.03	229.66	147.99
売上高	501	1,635	896
営業利益	△1,188	△2,203	△2,071
経常利益	△1,213	△2,174	△2,102
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,225	△2,591	△2,543
1株当たり当期純利益(円)	△103.94	△209.77	△197.05
1株当たり配当金(円)	—	—	—

※2021年12月期は、決算期変更により2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となっております。

3. 日程

- (1) 取締役会決議 2024年12月19日
- (2) 契約締結日 2024年12月19日
- (3) 事業開始日 2025年初旬

※今後の予定についてはACSLと協議中ですが、現時点では2025年初旬より、当社グループが管理している発電施設1カ所と個別契約を締結し、試験導入を行うことを予定しております。

4. 今後の見通し

本提携は、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2024年12月期の当社連結業績に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上